

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年11月14日

【四半期会計期間】 第147期第2四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 小谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 小谷 均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店

(北海道室蘭市入江町1番地19)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第2四半期 連結累計期間	第147期 第2四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	22,800	23,440	47,588
経常利益 (百万円)	506	488	1,926
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	486	259	1,637
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	986	179	1,110
純資産額 (百万円)	21,328	21,134	21,452
総資産額 (百万円)	56,059	55,856	56,935
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.62	20.55	130.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	32.1	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,578	1,291	4,305
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,312	2,100	3,557
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154	89	192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,831	6,759	7,655

回次	第146期 第2四半期 連結会計期間	第147期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.82	16.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第2四半期末の資産の残高は、現金及び預金や受取手形及び売掛金など流動資産が減少したことや保有株式の時価の下落などによる投資有価証券の減少等により、前期末に比べて10億7千8百万円減少の558億5千6百万円となりました。

負債の残高は、長期借入金の増加はあったものの仕入債務が減少したこと等により、前期末に比べて7億5千9百万円減少の347億2千2百万円となりました。

純資産の残高は、保有株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前期末に比べて3億1千8百万円減少の211億3千4百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調だった非製造業が陰りを見せ始めており、製造業は海外における貿易摩擦の長期化、海外経済の減速による輸出の低迷など、先行き不透明な状況で推移しております。海外においても中国の経済成長の鈍化や欧州の政治的な混乱、中東情勢の緊迫化など地政学的リスク等も加わり、予断を許さない状況が続いております。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては、北海道定期航路は主要貨物の減少や台風の影響があったものの貨物輸送量は堅調に推移し、燃料費も前年並みに推移いたしましたが、近海航路は市況の弱含み状態が続いており、加えて中国経済の減速や悪天候の影響もあり減益となりました。

ホテル事業においては、客室リニューアルによる客室増加および宿泊単価の上昇もあり、増収・増益となりました。

不動産事業は概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高が前年度に比べて6億4千万円増（2.8%増）の234億4千万円、営業利益が前年度に比べて3千8百万円減（9.8%減）の3億5千3百万円、経常利益が前年度に比べて1千8百万円減（3.6%減）の4億8千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年度に比べて2億2千7百万円減（46.7%減）の2億5千9百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

北海道定期航路では、主要貨物の紙製品の減少や台風による配船変更や減便はありましたが、商品車両や雑貨の取り込みによって複合一貫輸送が増加したことや建築資材のスポット輸送を行ったことで貨物輸送量は堅調に推移し、燃料費も前年並みであったことで概ね前年並みの実績となりました。近海航路では市況は弱含みの状態が続いており、米中貿易摩擦による中国経済の減速や6月末からの悪天候や台風の影響でスポット船の収益が悪化したことで減益となりました。これらの結果、売上高は前年度に比べて5億4千2百万円増(2.5%増)の220億8千7百万円となり、営業費用は前年度に比べて6億2千6百万円増(2.9%増)の218億8千1百万円で、営業利益は前年度に比べて8千3百万円減(28.8%減)の2億5百万円となりました。

(ホテル事業)

客室リニューアルによる客室増加および宿泊単価が上昇したことで増収・増益となりましたが、訪日外国人客が減少に転じたことや国内需要もゴールデンウィーク以降の客足鈍化やお盆休みの需要が低調だったことで収益が伸び悩みました。これらの結果、売上高は前年度に比べて9千9百万円増(10.4%増)の10億5千4百万円となり、営業費用は前年度に比べて4千5百万円増(4.7%増)の10億2千2百万円で、営業利益は前年度に比べて5千4百万円改善の3千1百万円となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移しておりますが、前年度の設備投資により減価償却費が増加したことで減益となりました。これらの結果、売上高は前年度に比べて2百万円減(0.6%減)の3億3千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて7百万円増(3.3%増)の2億2千2百万円で、営業利益は前年度に比べて9百万円減(7.3%減)の1億1千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて8億9千6百万円減少し、67億5千9百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、12億9千1百万円となりました。その主要因は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、21億円となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、8千9百万円となりました。その主要因は、長短借入金の返済及び社債の償還による支出等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月1 日～ 令和元年9月30 日		12,739,696		1,215,035		740,021

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
栗林定友	東京都港区	2,007	15.88
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,063	8.40
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.56
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	829	6.56
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.48
栗林英雄	東京都世田谷区	685	5.41
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.23
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	562	4.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	443	3.51
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1番地19	353	2.79
計		8,255	65.31

(注)1. 千株未満は切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,629,700	126,297	同上
単元未満株式	普通株式 10,996		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		126,297	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	99,000		99,000	0.77
計		99,000		99,000	0.77

(注) 自己株式は、令和元年8月15日に実施しました譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、53,700株減少いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	22,800,075	23,440,689
売上原価	19,124,043	19,636,526
売上総利益	3,676,031	3,804,162
販売費及び一般管理費	1 3,283,764	1 3,450,169
営業利益	392,267	353,993
営業外収益		
受取利息	400	213
受取配当金	131,158	150,014
助成金収入	8,974	10,898
負ののれん償却額	40,544	40,544
持分法による投資利益	15,293	11,400
受取保険金	15,610	18,400
その他	48,958	44,147
営業外収益合計	260,940	275,621
営業外費用		
支払利息	119,475	114,447
その他	27,057	26,650
営業外費用合計	146,533	141,097
経常利益	506,674	488,516
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27,762
固定資産処分益	5,797	7,713
保険解約返戻金	252	4,897
補助金収入	204,774	120
その他	9,166	-
特別利益合計	219,990	40,493
特別損失		
固定資産処分損	574	4,939
役員退職慰労金	-	40,136
その他	533	4,705
特別損失合計	1,107	49,782
税金等調整前四半期純利益	725,558	479,228
法人税、住民税及び事業税	178,755	188,819
法人税等調整額	11,481	2,999
法人税等合計	190,237	185,819
四半期純利益	535,320	293,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,218	34,380
親会社株主に帰属する四半期純利益	486,102	259,027

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	535,320	293,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450,381	473,402
繰延ヘッジ損益	360	223
その他の包括利益合計	450,741	473,179
四半期包括利益	986,062	179,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	948,009	199,601
非支配株主に係る四半期包括利益	38,052	19,831

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,134,810	7,274,055
受取手形及び売掛金	2 9,687,678	8,714,448
商品及び製品	48,263	49,795
原材料及び貯蔵品	238,914	288,973
未収入金	109,193	74,530
その他	439,682	547,295
貸倒引当金	552	595
流動資産合計	18,657,990	16,948,504
固定資産		
有形固定資産		
船舶	26,501,031	26,558,082
減損損失累計額	502,000	502,000
減価償却累計額	20,383,578	20,753,735
船舶(純額)	5,615,453	5,302,346
建物及び構築物	22,756,410	22,769,536
減価償却累計額	16,974,295	17,166,089
建物及び構築物(純額)	5,782,114	5,603,447
機械装置及び運搬具	10,576,752	10,850,097
減価償却累計額	9,343,455	9,543,058
機械装置及び運搬具(純額)	1,233,296	1,307,039
土地	10,161,441	10,159,291
リース資産	1,929,433	1,998,733
減価償却累計額	1,193,257	1,278,482
リース資産(純額)	736,176	720,251
建設仮勘定	1,654,544	3,281,285
その他	2,320,456	2,395,552
減価償却累計額	1,956,995	1,981,329
その他(純額)	363,460	414,222
有形固定資産合計	25,546,488	26,787,884
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	32,633	87,244
のれん	144,752	133,964
その他	50,954	45,475
無形固定資産合計	1,261,598	1,299,943
投資その他の資産		
投資有価証券	10,110,081	9,409,018
長期貸付金	1,382	948
繰延税金資産	435,530	478,306
保険積立金	535,310	555,624
その他	397,016	392,141
貸倒引当金	35,345	38,560
投資その他の資産合計	11,443,975	10,797,478
固定資産合計	38,252,062	38,885,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	25,173	23,166
繰延資産合計	25,173	23,166
資産合計	56,935,226	55,856,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 6,582,935	5,990,148
短期借入金	4,721,481	4,237,351
1年内返済予定の長期借入金	2,405,042	2,530,035
1年内期限到来予定のその他の固定負債	428,436	428,436
1年内償還予定の社債	623,160	554,660
リース債務	219,282	226,983
未払法人税等	529,114	367,804
賞与引当金	420,770	436,611
その他	1,103,548	1,247,804
流動負債合計	17,033,772	16,019,837
固定負債		
社債	1,135,040	1,234,460
長期借入金	7,841,454	8,535,928
長期未払金	3,695,789	3,523,141
リース債務	611,054	581,545
繰延税金負債	1,735,913	1,568,949
役員退職慰労引当金	753,386	631,556
退職給付に係る負債	2,123,328	2,115,244
負ののれん	358,588	318,043
その他	194,519	194,197
固定負債合計	18,449,076	18,703,067
負債合計	35,482,848	34,722,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	946,704	956,799
利益剰余金	12,926,312	13,034,297
自己株式	42,023	27,269
株主資本合計	15,046,028	15,178,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,183,556	2,724,703
繰延ヘッジ損益	681	458
その他の包括利益累計額合計	3,182,874	2,724,245
非支配株主持分	3,223,474	3,230,965
純資産合計	21,452,378	21,134,073
負債純資産合計	56,935,226	55,856,977

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	725,558	479,228
減価償却費	1,156,989	1,017,095
株式報酬費用	-	24,863
のれん償却額	10,788	10,788
負ののれん償却額	40,544	40,544
貸倒引当金の増減額(は減少)	359	3,258
賞与引当金の増減額(は減少)	37,631	15,841
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,862	121,830
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,340	8,084
受取利息及び受取配当金	131,559	150,228
支払利息	119,475	114,447
固定資産処分損益(は益)	5,223	2,773
補助金収入	204,774	120
持分法による投資損益(は益)	15,293	11,400
売上債権の増減額(は増加)	144,288	974,036
たな卸資産の増減額(は増加)	67,790	51,590
仕入債務の増減額(は減少)	105,956	593,185
その他	270,796	57,735
小計	1,636,549	1,602,064
利息及び配当金の受取額	131,559	150,228
利息の支払額	119,614	108,488
法人税等の支払額	274,606	351,938
補助金の受取額	204,774	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,662	1,291,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,281,735	2,088,673
有形固定資産の売却による収入	9,966	49,330
無形固定資産の取得による支出	1,761	67,438
投資有価証券の取得による支出	9,159	9,950
投資有価証券の売却による収入	-	69,935
その他	29,814	53,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,312,504	2,100,342

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	560,000	60,000
短期借入金の返済による支出	1,591,599	544,129
長期借入れによる収入	2,764,500	2,009,517
長期借入金の返済による支出	1,137,773	1,190,050
長期未払金の返済による支出	175,523	172,647
社債の発行による収入	394,073	395,717
社債の償還による支出	769,080	369,080
リース債務の返済による支出	110,526	115,296
自己株式の取得による支出	595	13
配当金の支払額	75,528	151,043
非支配株主への配当金の支払額	12,340	12,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,392	89,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,105	1,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,871	896,454
現金及び現金同等物の期首残高	6,716,257	7,655,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,831,128	1 6,759,358

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
販売手数料	92,420千円	100,118千円
広告宣伝費	14,923千円	17,666千円
役員報酬	336,966千円	332,268千円
給与及び手当	958,920千円	982,077千円
法定福利費	222,452千円	227,027千円
賞与引当金繰入額	205,259千円	199,550千円
退職給付費用	62,496千円	69,384千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,605千円	19,058千円
租税公課	154,197千円	163,285千円
減価償却費	180,756千円	183,432千円
賃借料	100,434千円	102,525千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
函館丸和港運(株)	10,500千円	函館丸和港運(株) 千円
大和陸運(株)	27,000千円	大和陸運(株) 23,500千円
計	37,500千円	計 23,500千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	63,288千円	千円
支払手形	52,550千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金	7,321,925千円	7,274,055千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	490,796千円	514,697千円
現金及び現金同等物	6,831,128千円	6,759,358千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,528	6	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	151,043	12	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,544,313	954,378	301,383	22,800,075		22,800,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高			39,942	39,942	39,942	
計	21,544,313	954,378	341,325	22,840,018	39,942	22,800,075
セグメント利益又は損失()	289,043	22,679	125,903	392,267		392,267

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,087,146	1,054,085	299,458	23,440,689		23,440,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高			39,861	39,861	39,861	
計	22,087,146	1,054,085	339,319	23,480,550	39,861	23,440,689
セグメント利益	205,720	31,537	116,734	353,993		353,993

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成31年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	9,609,999	9,609,999	

(注)1. 投資有価証券の時価の算定方法
 株式等は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	500,081

これについては、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(令和元年9月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	8,898,542	8,898,542	

(注)1. 投資有価証券の時価の算定方法
 株式等は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	510,476

これについては、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成31年3月31日)

「その他有価証券」

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,738,762	9,549,987	4,811,224
債券	60,000	60,012	12
計	4,798,762	9,609,999	4,811,236

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(令和元年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

「その他有価証券」

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,706,541	8,838,512	4,131,970
債券	60,000	60,030	30
計	4,766,541	8,898,542	4,132,000

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	38.62	20.55
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	486,102	259,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	486,102	259,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,587	12,602

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月13日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 慶久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野原 徳郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。